



National Center for Teachers' Development

# 平成24年度事業報告書

独立行政法人教員研修センター

## 独立行政法人教員研修センター 平成 24 年度事業報告書

### 1. 国民の皆様へ

教員研修センターは、国として行うべき校長、教員などの学校教育関係職員に対する研修を一元的、効率的に行うことにより、その資質の向上を図ることを目的として、平成 13 年に発足しました。以来、第一期から第三期の中期目標期間を通じ、全国的な教員の資質向上の取組の中核を担う研修のナショナルセンターとしての役割、機能を果たすべく事業の改善・充実を図ってまいりました。

第四期中期目標期間の二年目となる本年度においては、引き続き国と自治体との適切な役割分担と連携協力の観点に立ち、かつ、国の施策や学校を取り巻く今日的な教育課題を踏まえ、国の教育政策上、真に実施すべき研修を実施してまいりました。

さらに、当センターは、デジタルコンテンツ教材をはじめ各種の研修教材の開発や様々な研修情報の提供を行うとともに、教員養成を行う大学と教育委員会との連携協力による教員研修モデルカリキュラムの開発事業など、各都道府県市教育委員会に対する支援等を実施してまいりました。

今後とも、教員研修のナショナルセンターとしての役割を十分に果たせるよう取り組んでまいります。

### 2. 基本情報

#### (1) 法人の概要

##### ① 法人の目的

独立行政法人教員研修センターは、校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修等を行うことにより、その資質の向上を図ることを目的としています。(独立行政法人教員研修センター法第 3 条)

##### ② 業務内容

当法人は、独立行政法人教員研修センター法第 3 条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- ① 校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修
- ② 学校教育関係職員に対する研修に関し、指導、助言及び援助
- ③ ①②に附帯する業務

##### ③ 沿革 平成 13 年 4 月 独立行政法人として設立

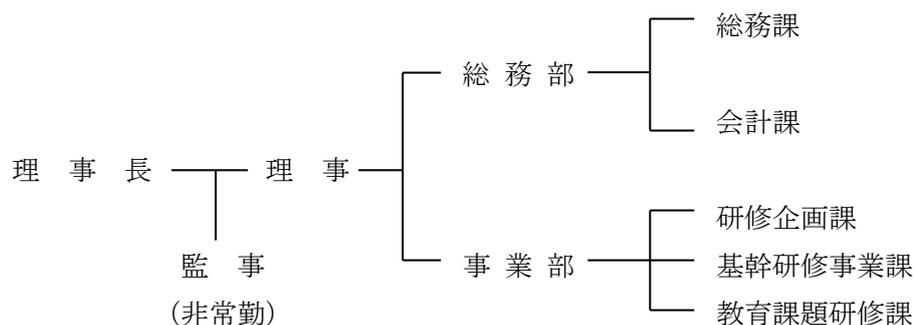
##### ④ 設立根拠法

独立行政法人教員研修センター法（平成 12 年法律第 88 号）

##### ⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文部科学省初等中等教育局教職員課）

⑥ 組織図



(2) 本部等の住所

本 部：茨城県つくば市立原3番地

東京事務所：東京都千代田区一ツ橋2-1-2 学術総合センター11階

(3) 資本金等の状況

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010
資本金合計	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010

(4) 役員の様況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	遠藤純一郎	自平成21年4月1日 至平成25年3月31日	平成13年1月 文部科学省スポーツ・青少年局長 平成15年1月 文部科学省高等教育局長 平成16年7月 現職
理 事	高岡 信也	自平成23年5月1日 至平成25年4月30日	平成14年10月 島根大学教授 平成23年5月 現職
監 事 (非常勤)	折茂 民男	自平成23年4月1日 至平成25年3月31日	平成16年7月 三井住友生命保険株式会社常任監査役 平成23年4月 独立行政法人教員研修センター 監事 (非常勤)
監 事 (非常勤)	藤井 斉亮	自平成23年4月1日 至平成25年3月31日	平成11年4月 東京学芸大学教授 平成23年4月 独立行政法人教員研修センター 監事 (非常勤)

(5) 常勤職員の様況

平成24年度末における常勤職員は、定員45人中現員は40人（前期末比1人減、2.4%減）であり、平均年齢は46.5歳（前期末47.3歳）となっています。このうち、国等からの出向者は26人（文部科学省5人、都道府県9人、国立大学法人等12人）です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	186,431,030	流動負債	195,197,902
現金及び預金	184,966,353	運営費交付金債務	134,949,899
その他	1,464,677	その他	60,248,003
固定資産	4,988,581,586	固定負債	505,324,357
有形固定資産	4,972,741,202	資産見返負債	493,750,292
無形固定資産	15,792,394	長期リース債務	11,574,065
投資その他の資産	47,990	負債合計	700,522,259
		純資産の部	金額
		資本金	
		政府出資金	3,891,142,010
		資本剰余金	583,121,359
		利益剰余金	226,988
		純資産合計	4,474,490,357
資産合計	5,175,012,616	負債純資産合計	5,175,012,616

② 損益計算書

(単位：円)

経常費用 (A)	1,126,481,618
教育研修事業費	700,271,174
人件費	229,627,966
減価償却費	31,640,442
その他	439,002,766
一般管理費	426,198,478
人件費	155,325,215
減価償却費	35,329,199
その他	235,544,064
その他	11,966
経常収益 (B)	1,126,509,899
補助金等収益	915,216,811
自己収入等	153,464,747
その他	57,828,341
臨時損失 (C)	908,394
固定資産除却損	908,394
臨時利益 (D)	908,394
資産見返負債戻入	908,394
当期総利益 (B - A - C + D)	28,281

## ③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	50,358,289
人件費支出	△ 374,902,850
その他の業務支出	△ 721,342,479
運営費交付金収入	991,971,000
自己収入等	154,632,618
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 103,735,412
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 9,141,300
IV 資金減少額 (D = A+B+C)	△ 62,518,423
V 資金期首残高 (E)	247,484,776
VI 資金期末残高 (F = D+E)	184,966,353

## ④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

	金額
I 業務費用	973,925,265
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	1,127,390,012 △ 153,464,747
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	130,663,890
III 引当外賞与見積額	△ 1,011,255
IV 引当外退職給付増加見積額	25,389,014
V 機会費用	24,986,521
VI 行政サービス実施コスト	1,153,953,435

## ■ 財務諸表の科目

### ① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産以外の長期資産で、特許権、商標権、著作権など具体的な形態を持たない固定資産

投資その他の資産：有形固定資産及び無形固定資産以外のもので、建物を賃借する際の敷金等が該当

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

### ② 損益計算書

教育研修事業費：独立行政法人の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

補助金等収益：国からの補助金、運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等：宿泊料収入、建物貸付料収入、雑収入、受取利息、受託事業収入

### ③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

### ④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されています）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、同額を貸借対照表に注記しています）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、同額を貸借対照表に注記しています）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

#### 4. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

##### ① 経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

###### (経常費用)

平成 24 年度の経常費用は 1,126,481,618 円で、前年度比 84,495,811 円減(7.0%減)となっています。これは、平成 24 年度予算が縮減・効率化により減額されていることが主な要因です。

###### (経常収益)

平成 24 年度の経常収益は 1,126,509,899 円で、前年度比 84,628,437 円減(7.0%減)となっています。これは、平成 24 年度予算の縮減・効率化により、運営費交付金収益が前年度比 37,850,702 円減(4.0%減)となったことが主な要因です。

###### (当期総利益)

平成 24 年度の当期総利益は 28,281 円で、前年度比 170,426 円減(85.8%減)となっています。これは、平成 23 年度に災害損失引当金戻入益 91,350 円とリース資産に係る収益と減価償却の差分 39,370 円があったことと受取利息の差 39,706 円の減が主な要因です。

###### (資産)

平成 24 年度末現在資産合計は 5,175,012,616 円で、前年度比 103,979,670 円減(2.0%減)となっています。これは、現金預金の減及び減価償却分が主な要因です。

###### (負債)

平成 24 年度末の負債は 700,522,259 円で、前年度比 128,777,061 円減(15.5%減)となっています。これは、未払金の減及び資産見返運営費交付金の減が主な要因です。

###### (利益剰余金)

平成 24 年度末の利益剰余金は 226,988 円で、前年度比 28,281 円増(14.2%増)となっています。これは、受取利息 28,281 円の増が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 50,358,289 円で、前年度比 3,626,854 円増 (7.8%増) となっています。これは、平成 23 年度に第三期中期目標期間の終了に伴う積立金の国庫納付 (資金減少) が含まれていたが平成 24 年度は該当がなかったことと平成 24 年度の運営費交付金が縮減により減額されたことの差額が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△103,735,412 円で、前年度比 18,380,279 円減 (21.5%減) となっています。これは、施設費収入が減となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△9,141,300 円で、前年度比 1,077,364 円減 (13.4%減) となっています。これは、リース債務の返済による支出の増が主な要因です。

主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区 分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
経常費用	1,650,577,914	1,530,430,151	1,400,054,829	1,210,977,429	1,126,481,618
経常収益	1,652,365,359	1,531,421,090	1,431,768,823	1,211,138,336	1,126,509,899
当期総利益	1,693,223	990,939	11,759,309	198,707	28,281
資産	5,198,982,907	5,152,428,716	5,285,363,782	5,278,992,286	5,175,012,616
負債	810,454,955	748,017,096	836,463,884	829,299,320	700,522,259
利益剰余金 (又は繰越 欠損金)	2,664,921	3,655,860	15,415,169	198,707	226,988
業務活動による キャッシュ・フロー	109,940,049	76,791,869	47,654,425	46,731,435	50,358,289
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 61,491,171	△ 44,666,020	△ 15,974,978	△ 85,355,133	△103,735,412
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 11,582,196	△ 11,582,196	△ 11,582,196	△ 8,063,936	△ 9,141,300
資金期末残高	253,531,506	274,075,159	294,172,410	247,484,776	184,966,353

② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 24 年度の行政サービス実施コストは 1,153,953,435 円と、前年度比 65,557,063 円減 (5.4%減) となっています。これは損益計算書上の費用のうち教育研修事業費が前年度比 11,068,581 円減 (1.6%減)、一般管理費が前年度比 52,826,383 円減 (11.0%減) となったことが主な要因です。

行政サービス実施コストの経年比較

(単位：円)

区 分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
業務費用	1,491,607,471	1,372,289,607	1,258,624,456	1,054,892,222	973,925,265
うち損益計算書上の費用	1,650,672,136	1,530,430,151	1,420,009,514	1,211,030,979	1,127,390,012
うち自己収入等	△159,064,665	△158,140,544	△161,385,058	△156,138,757	△153,464,747
損益外減価償却相当額	178,474,639	176,999,271	159,163,031	156,693,470	130,663,890
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	△4,426,324	△1,496,360	△1,572,183	△1,936,146	△1,011,255
引当外退職給付増加見積額	15,475,631	△59,457,448	16,577,065	△33,887,720	25,389,014
機会費用	58,680,668	61,286,666	55,434,859	43,748,672	24,986,521
行政サービス実施コスト	1,739,812,085	1,549,621,736	1,488,227,228	1,219,510,498	1,153,953,435

(2) 施設等投資の状況

当事業年度中に取得した主要施設等

センター用地 (取得原価 155,433 千円)

## (3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		
	予算	決算	差 額 理 由								
収入	1,767	1,790	1,711	1,732	1,546	1,568	1,436	1,474	1,322	1,301	
運営費交付金	1,439	1,439	1,381	1,381	1,215	1,215	1,123	1,123	1,025	992	国家公務員の給与改定臨時特 例法に準じた給与削減相当額 を政府補正予算にて減額
施設整備費補助金	192	192	192	192	192	192	173	173	155	155	
自己収入	136	158	137	157	139	160	140	179	142	153	宿泊料収入等の増
受託事業収入	—	1	—	1	—	1	—	—	—	—	
支出	1,767	1,818	1,711	1,652	1,546	1,618	1,436	1,413	1,322	1,227	
一般管理費	363	370	345	340	328	325	295	304	261	244	複写機の賃貸借・保守契約の 見直し等による減
業務経費	689	778	675	662	560	682	529	543	491	443	研修事業の見直し等による減
人件費	524	478	499	457	466	419	439	392	415	385	国家公務員の給与改定臨時特 例法に準じた給与額の減
受託事業等経費	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	
施設整備費	192	192	192	192	192	192	173	173	155	155	

(注) ○各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (4) 経費削減及び効率化目標との関係

当センターの業務運営に際しては、既存事業の見直し、効率化を図っています。一般管理費（土地借料を除く）については、計画的な削減に努め、中期目標期間中、毎事業年度において、対前年度比3%以上の効率化を図ることとしています。また、業務経費についても毎事業年度において、2%以上の効率化を図ることとしています。

## 5. 事業の説明

### (1) 財源構造

当センターの経常収益は 1,126,509,899 円で、その内訳は、運営費交付金収益 915,216,811 円（収益の 81.3%）、施設運営収入 153,436,466 円（収益の 13.6%）、資産見返負債戻入 57,828,341 円（収益の 5.1%）、財務収益 28,281 円（収益の 0.0%）となっています。

収益の構造

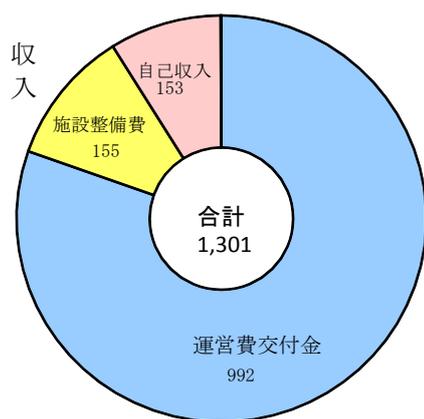
（単位：百万円）

区 分	金 額
運営費交付金収益	915
施設運営収入	153
資産見返負債戻入	58
財務収益	0
計	1,127

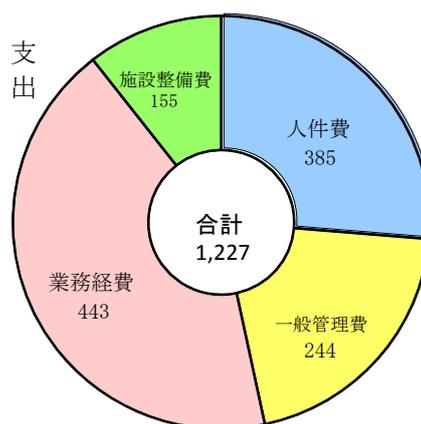
### (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

平成 24 年度における事業の財源は、総額 1,301 百万円であり、主な内訳は、運営費交付金 992 百万円、施設整備費補助金 155 百万円、自己収入 153 百万円となっています。この財源をもとに事業を実施しましたが、その内訳としては、人件費 385 百万円、一般管理費 244 百万円、業務経費 443 百万円、施設整備費 155 百万円となっています。

（単位：百万円）



（単位：百万円）



（注）各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合がある。

○事業の実施状況

(1) 学校教育関係職員に対する研修

平成24年度は、以下の研修を実施しました。

研 修 名		受講者数
各地域で学校教育において中心的な役割を担う校長・副校長・教頭及び中堅教員等に対する学校経営研修		
1	教職員等中央研修	1,580
2	英語教育海外派遣研修	27
小 計		1,607
学校現場が抱える喫緊の重要課題について、地方公共団体が行う研修等の講師や企画・立案等を担う指導者の養成等を目的とした研修		
1	学校組織マネジメント指導者養成研修	581
2	国語力向上指導者養成研修	242
3	道徳教育指導者養成研修	856
4	学校教育の情報化指導者養成研修	131
5	小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修	319
6	外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修	119
7	生徒指導指導者養成研修	124
8	人権教育指導者養成研修	140
9	キャリア教育指導者養成研修	258
10	教育相談指導者養成研修	71
11	子どもの体力向上指導者養成研修	469
12	健康教育指導者養成研修	733
13	外国語指導助手研修	1,399
14	教育課題研修指導者海外派遣プログラム	296
小 計		5,738
地方公共団体の共益的事業として委託等により例外的に実施する研修		
1	産業・理科教育教員派遣研修	41
2	産業・情報技術等指導者養成研修	229
3	産業教育実習助手研修	20
4	学校評価指導者養成研修	142
5	カリキュラム・マネジメント指導者養成研修	161
小 計		593
合 計		7,938

(2) 学校教育関係職員を対象とした研修に関する指導、助言及び援助

① eラーニング研修のプログラム開発・提供状況

「学校教育の情報化指導者養成研修」の事前研修用 eラーニング教材（動画教材及び理解度確認テスト）を受講予定者に配信した。

② ソーシャルネットワークサービス（SNS）の提供状況

インターネット上にソーシャルネットワークサービス（SNS）機能を構築し、平成24年度教職員等中央研修（第4回中堅教員研修）受講修了者（192名）に対し、受講者間の学校運営の取り組み等に関する情報交換の場を提供した。

③ 研修教材等の開発・提供

ア デジタルコンテンツ研修教材の提供

・インターネットを活用したデジタルコンテンツ研修教材の提供

引き続き、「学校におけるコーチングプログラム」、「情報モラル研修教材」などのデジタルコンテンツ研修教材をホームページにて広く一般に提供した。

また、センターが開発したDVD研修教材（ダイジェスト版）をホームページで提供するとともに、開発したDVD研修教材を教育委員会や学校等へ提供した。

イ 事前研修用ビデオ及び講義ビデオのインターネット配信

・事前研修用ビデオの配信

研修の受講予定者にID・パスワードを付与し、必要な基礎的知識を事前に習得させるための講義をインターネットで配信した。（4研修14タイトル）

「教職員等中央研修」（2タイトル）

「学校組織マネジメント指導者養成研修」（事務職員対象）（1タイトル）

「学校教育の情報化指導者養成研修」（9タイトル）

「キャリア教育指導者養成研修」（2タイトル）

・講義ビデオの配信

研修修了者にID・パスワードを付与し、研修講師となる際の資料等として活用できるように、講義のダイジェスト版をインターネットで配信した。また、都道府県等の教育センター等からの申し出に応じてID等を付与し、教職員の研修への活用を可能とした。

（平成24年度17研修158タイトル）

「教職員等中央研修」（21タイトル）

「学校組織マネジメント指導者養成研修」（29タイトル）

「国語力向上指導者養成研修」（6タイトル）

「道德教育指導者養成研修」（9タイトル）

「小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修」（11タイトル）

「外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修」（7タイトル）

「生徒指導指導者養成研修」（6タイトル）

「人権教育指導者養成研修」（3タイトル）

「キャリア教育指導者養成研修」（15タイトル）

「教育相談指導者養成研修」（1タイトル）

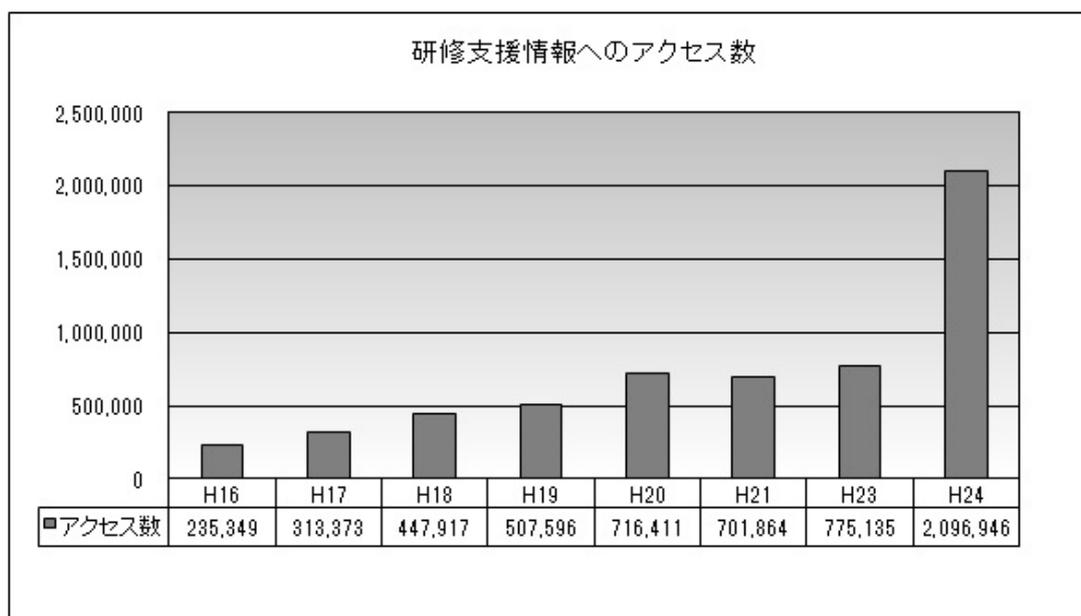
- 「子どもの体力向上指導者養成研修」(4タイトル)
- 「健康教育指導者養成研修」(22タイトル)
- 「学校評価指導者養成研修」(5タイトル)
- 「カリキュラム・マネジメント指導者養成研修」(6タイトル)
- 「環境教育指導者養成研修」(5タイトル)
- 「子育て支援指導者養成研修」(5タイトル)
- 「体験活動指導者養成研修」(3タイトル)

ウ 実践事例集など研修教材(テキスト)の作成・提供

平成25年3月に、「教員研修の手引き—効果的な運営のための知識・技術—(改訂版)」を作成し教育委員会等へ提供するとともに、ホームページにて広く一般に公開した。

エ センターホームページ上の研修教材等へのアクセス数

上記ア〜ウについて、インターネットを活用したデジタルコンテンツ研修教材(DVD研修教材(ダイジェスト版)を除く)等への平成24年度のアクセス数は、簡単にアクセスができるようリンク先を改善したことなどにより増加した(ID・パスワード付き研修教材に約28万件、ホームページにて一般公開している研修教材(デジタル・テキスト)に約180万件)。



(注) 平成22年度については、アクセス数を取得するカウンター機能の設定不備により、一部の研修教材のアクセス数がカウントできなかったため、グラフに掲載していない。

(注) 受講者及び教育委員会関係者を対象として配信してきた以下の研修教材(テキスト)については、平成23年9月より、ホームページにて広く一般に公開した。

- ・NCTD DVD活用法—改訂版—
- ・学校組織を強化するプロセスマネジメント研修
- ・言語活動の充実を図る全体計画と授業の工夫
- ・スクールコンプライアンスを考える
- ・生徒指導の充実のために(平成24年3月新規)

#### ④研修のノウハウについての情報提供

##### ア 教員研修モデルカリキュラム開発プログラムの開発・提供

教育委員会や教育センターが研修を企画・運営する際に参考となる研修カリキュラムを、大学と教育委員会の連携により開発し、開発したカリキュラムを各教育委員会へ提供する事業を平成18年度から実施している。

平成24年度より、「中央教育審議会 教員の資質能力向上特別部会」の審議経過報告の中で「現行の初任者研修制度との関係や、採用段階との関係も整理する必要がある」等が示されたことから、「教育委員会との連携・協働による初任者研修支援プログラム開発事業（大学委嘱事業）」を新たに実施した。

なお、前年度に引き続き、モデルカリキュラムの開発事業を実施しつつ、平成23年度に開発されたモデルカリキュラムについて、その特徴や概要をホームページに掲載し公開した。

区 分	平成23年度		平成24年度	
	申請数	採択数	申請数	採択数
大学と教育委員会の連携・協働による研修カリキュラム開発事業	18	12	25	11
教育委員会との連携・協働による初任者研修支援プログラム開発事業	—	—	4	4
教育委員会と関係機関の連携・協働による研修カリキュラム開発事業	3	2	6	4
合 計	21	14	35	19

#### 平成24年度教員研修モデルカリキュラム開発プログラム

##### i) 大学と教育委員会の連携・協働による研修カリキュラム開発事業

大学		連携教育委員会	プログラム
1	埼玉大学	さいたま市	若手教員のキャリアアップのための学校教育における現代的課題に対応した研修カリキュラムの開発
2	千葉大学	千葉県	専門力を基盤とした「連携・コーディネーター力の向上」を目指す養護教諭研修プログラム
3	東京学芸大学	墨田区、福岡市	教科学習に資する言語能力を高める指導力を養成する教員研修プログラムの開発 —JSLカリキュラムを活用した授業力の養成—
4	上越教育大学	新潟県	教育委員会と教職大学院の連携による学校課題解決のための「即応力」向上研修プログラム
5	福井大学	福井県	高度専門職にふさわしい生涯職能成長を実現する教員研修プログラム体系の開発 ～実践・省察型の研究・研修と学校拠点方式を用いて～
6	静岡大学	静岡県	教育センターと教職大学院との連携による学校改革力育成プログラム

7	名古屋大学	愛知県	同僚教師を育てるミドルリーダーを対象とした授業洞察力と研究組織力の育成
8	兵庫教育大学	三重県、新潟市	小・中学校事務職員研修モデルカリキュラム開発
9	日本女子大学	長野県	若手教員のためのリスクマネジメント研修プログラムの開発
10	名古屋経済大学	小牧市	ICTを活用した「学び合う学び」推進を支援する研修プログラム
11	武庫川女子大学	西宮市	双方向型研修による教員の創造性豊かな同僚性とメンターシップの構築

ii) 教育委員会との連携・協働による初任者研修支援プログラム開発事業

大学		連携教育委員会	プログラム
1	千葉大学	千葉県、千葉市	初任者・ミドルリーダー支援による循環型・発展型研修プログラム（リンクプログラム）の開発
2	信州大学	長野市	教師としてのキャリアデザイン設計を意識した課題探求型初任者研修プログラム
3	和歌山大学	和歌山県、和歌山市	3つのコラボによる初任者研修支援プログラムの開発
4	岡山大学	岡山県	初任者研修改善に取り組む教育委員会との連携・協働による初任者研修支援プログラムの開発 ー体系化への理論構築と校内研修指導教員の資質向上を目指してー

iii) 教育委員会と関係機関の連携・協働による研修カリキュラム開発事業

教育委員会		関係機関	プログラム
1	埼玉県教育委員会	(独)国際協力機構広尾センター、鉄道博物館	博物館等との連携によるプレゼンテーションスキル育成プログラム
2	愛知県総合教育センター	環境省中部研究パートナーシップオフィス	ESDの導入による小・中・高等学校のカリキュラム改善を目指した研修プログラムの開発
3	千葉市教育委員会	(独)放射線医学総合研究所、(財)千葉YMCA(少年自然の家)、千葉市教育研究会、ニルス理科実験クラブ	理科指導のための研修カリキュラム開発 ー自信をもって観察・実験指導ができる若手教員の育成を目指してー
4	尼崎市教育委員会	NTTドコモ関西	情報教育推進教員向け情報セキュリティ研修モデルカリキュラムの開発

イ 効果的な研修を行うための手引き等の作成・提供

- ・「教員研修の手引き ー効果的な運営のための知識・技術ー（改訂版）」

研修修了者及び教育委員会の研修企画担当者が、効果的な研修を行うための手順や留意点を示した「教員研修の手引き ー効果的な運営のための知識・技術ー（改訂版）」を作成し、各教育委員会等に提供した。

- ・「教育課題研修指導者海外派遣プログラム報告書」

教育課題研修指導者海外派遣プログラムの派遣テーマに関する訪問国の現状と先進的な取り組みについて派遣団ごとに報告書を作成し（10テーマ 17団）、地域における研修で活用できるよう、各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等に提供した。

⑤研修講師についての情報提供

センターが実施している研修についての講師情報（講師名、職名、専門分野、研修名）を更新し、「2012年講師情報～主催研修の講師一覧～」として、各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等へ提供した。

⑥各教育センター等の実施研修の概要に関する調査と調査結果の提供

都道府県・指定都市・中核市の教育センター等に依頼し、実施研修の概要、教員養成系大学等との連携などについて調査し、その結果をホームページ及びCD-ROMで教育委員会等に提供した。

⑦教育センター等の研修担当主事等を対象とした会議の開催

「学校現場に生きる研修」をテーマに、各都道府県・指定都市・中核市の教育センター等の研修担当主事等を対象とした協議会を開催（平成24年4月19日～4月20日：1泊2日）した。

⑧教育委員会等が行う研修への職員の派遣

教育委員会等からの要請に応じ、教育センターが実施する指導主事等を対象とした研修にセンターの職員を研修講師として派遣した。その際、センターが作成したDVD教材「創りだす校内研修」、「学校の新しい流れー教師力の連鎖ー」等も活用した。

派遣先：千葉県総合教育センターなど12か所

派遣人員：延べ16人

⑨センターの研修施設・設備の提供

施設提供事業として、学校教育関係者等を対象とした研修や大学等の課外活動等で利用を促進している。

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
件数	2件	4件	8件	8件	9件	8件
使用料収入	1,223千円	5,441千円	5,503千円	5,944千円	8,984千円	5,729千円

(3) 研修に関する情報の収集とその結果の活用

ア 各都道府県・指定都市教育(研修)センター等において研修用に作成した教材等の収集

各都道府県・指定都市教育(研修)センター等において、研修の企画立案や教材を作成するための参考となるよう、各地で研修用に作成した教材等のホームページ公開

情報を収集し、その一覧を当センターホームページにて情報提供した。平成 24 年度に、キーワード検索等を容易に行えるようにし、一層活用しやすいものに改善した。

イ 小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修の実施について

各都道府県教育委員会等に対し、平成 25 年度以降に当センターが委託研修として実施する必要性について受講者推薦の意思調査を行った結果、「受講者推薦の意思あり」との回答が多数（59/67 都道府県・指定都市教育委員会）得られたため、平成 25 年度から新たに委託研修として実施することとした。

ウ インターネットの活用による事務処理の効率化

「教育課題研修指導者海外派遣プログラム」のテーマ見直しのために都道府県教育委員会等に対するアンケート調査について、インターネットを利用した調査システムを活用し、業務の効率的・効果的な実施を図った。

エ 各都道府県教育委員会等との意見交換

全国の教育（研修）センターの研修担当主事等を対象とした協議会を開催し、研修の企画立案の方法などについての意見交換を踏まえ、今後の研修の改善に役立てた。

また、研修の企画や運営に関する検討を行う各研修の企画委員会等においても、教育委員会等の関係者の参加を得て実施した。

オ 海外の教育関係者等との情報交換等

海外の教育関係者の視察等を受入れ、我が国の教員研修制度やセンターの研修事業等に関する説明、施設の視察や情報交換等を行った。

- ・インドネシア共和国教育大学協会会長及び教育大学長他 21 名、カザフスタン共和国教員研修高度化センター代表他 4 名
- ・カンボジア国教育青年スポーツ省の行政官他 4 名を約 1 カ月にわたりセンターに受け入れ、日本における教育・教員養成・教員研修等の各制度に関する研修として実施し、同国で計画されている教員研修センター設立に向けた助言等を行った。